

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	36	事業名	職場改善実践事業			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
担当部名	総務部	担当課名	総務・人材育成課	担当課長名	市井 仁	施策コード	18	施策名	自ら考え行動する職場改善活動の実施		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

ワークライフバランスの観点から、長時間労働などを解消し、職員一人ひとりが生き生きと働くことができる職場環境を整備する必要がある。

2. 事業のねらい

職員一人ひとりが職場改善活動の取組を通じて、効率的かつ質の高い仕事につなげることで、モチベーションを高めることをねらいとする。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	A	H30	B	R1		R2	
-----	-----	---	-----	---	----	--	----	--

職場改善活動計画に基づき、全県一体となって職場改善に取り組むことができた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

これまでの取組の課題を検証するとともに、取り組み事例を共有する。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
82	職場改善の視点	各商工会において、職場改善に向けた検討を実施した。	a	a	a	A
83	職場改善活動の計画策定	各商工会において、職場改善活動計画を策定した。	a	a	a	A
84	長時間労働の改善(現状値との削減比率)	全体としては、削減につながっていないものの、10商工会において前年比で長時間労働の改善につながっている。	a	c	a	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	83					取組コード	84					取組コード					
指標名	職場改善活動の計画策定数					指標名	長時間労働の改善(現状値との削減比率)					指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	21件	21件	21件	21件	21件	目標	△20%	△40%	△60%	△80%	△80%	目標					
実績	21件	21件	21件			実績	9%	5%	4%			実績					
達成率	100%	100%	100%			達成率	-	-	-			達成率					
達成度	a	a	a			達成度	c	c	c			達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

<評価の理由>

業務の効率化や生産性向上、職員の働き方改革の観点から、職場改善は必要不可欠である。長時間労働については、仕事の持ち方について根本的な見直しが必要。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **b**

<事業の目標は達成されているかどうか>

業務の進め方やあり方を見直すという意識づけにはつながっている。小さな改善を継続して行っていくことが重要。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

<コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由>

一連の取組が具体的な成果として超過勤務の削減につながり、時間のコスト削減が図られる。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

職場改善の意識が各職場に浸透してきていることは評価できる。今後は、意識とともに具体的な成果が求められる。

3. 課題

策定した職場改善活動計画を実行し、超過勤務の削減等、具体的な成果を上げていくために、実効性のある取組を行うことが課題となる。

4. 今後の対応方針(改善点)

計画を着実に実行に移すとともに、必要に応じて見直しを図るなど、実効性のある取組を行っていく。